

外国人雇用 ②

ベトナム企業との提携から実現

「制度により、当初は中国からの実習生を雇用していきただけですが、平成23年からベトナムに切り替えました。ここから制度本来の目的である外国への技術移転にしっかり取り組む体制になっていきました」

「背景としては、リーマンショックで都内の建設市場が縮小し、また、民主党政権になって国内の仕事が大きく減少する中、国交省から他業種への転換や海外進出について指針が出された時期がありましたが、当社でも海外という

可能性を考えなければならぬ、進出したいという希望もありました」

「当時、全く当てもありませんでしたが、有望だといわれていたベトナムで海外展開できないかと考え、21年に現地調査に行きました。仕事もどろもろで営業もし、結果的に成果はありませんでしたが、建設事情をどうにか知り、

現地の会社も紹介していただきました。それがベトナム最大手の建設会社「ビメコ」です。その子会社「ビメコ社」です。同社とは業態が似ていることもあり、22年6月に業務提携を結びましたが、このときは実習生制度のことは頭にならな

するため、その足がかりとして現地企業との提携を模索していました」

「むしろ、ビメコ社のほうに日本の技術を学びたいので人材を派遣したいというニーズがあり、技術移転と技術交流、同社の日本におけるプロジェクト活動などに関する業務提携を交わしたあと、さ

くそく人材派遣の話が進みました。その際、提携がまだに国の実習生制度の趣旨と一致することから、制度の活用には苦労しました」

「当時、人材交流の方法についてもいろいろ考えましたが、長期の就労ビザを取得することが非常に難しいため、やはり実習生制度を活用しなければ、実現は難しかったと思います。また、外国人労働者が現場で働くことについて現場のゼネコンさんの理解が必要ですが、実習生制度を活用していると説明することが最も理解を得やすいと思っています」

実習生制度を説明し元請の理解得る

「ベトナムからは23年8月に1期生が来日し、昨年末には3期生まで来ています。実習生制度はスタートしたのが東日本大震災の年であり、その年は震災の影響で仕事が止まりましたが、その後の震災復興への対応を踏まえ、無理をしてもできるだけ受け入れたほうがいいと考えました。1期生は6人、2期生と3期生はそれぞれ4人、5人で、現在、14人が在籍しています」

ヤマコン社長

佐藤 隆彦氏

(つづ)